



東京海上ホールディングス

To Be a Good Company

2020年度 第3四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2021年2月10日



2020年度 第3四半期決算概要

● グループ全体の業績ハイライト

－ トップライン	3
－ ボトムライン	4
－ 新型コロナウイルスの影響	5
－ 自然災害の発生状況	6

● 国内損保事業（TMNF）

－ 決算概要	7
－ 正味収入保険料	8
－ 発生保険金	9
－ コンバインド・レシオ	10
－ 資産運用等損益	11

● 国内生保事業（AL）

－ 決算概要	12
--------	----

● 海外保険事業

－ 正味収入保険料	13
－ 事業別利益	14
－ 決算概要（Philadelphia）	15
－ 決算概要（Delphi）	16
－ 決算概要（TMHCC）	17

参考資料

－ 決算概要（NF）	19
－ 各種指標の定義	20
－ 修正純利益の組替表	22

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

➢TMNF	: 東京海上日動火災保険
➢NF	: 日新火災海上保険
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険
➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
➢TMK	: Tokio Marine Kiln

2020年度 第3四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	19年度	20年度
12月末レート (国内損保・生保)	109.56円 (19年3月末対比 1.43円高)	103.50円 (20年3月末対比 5.33円高)
9月末レート (海外)	107.92円 (18年12月末対比 3.08円高)	105.80円 (19年12月末対比 3.76円高)

グループ全体の業績ハイライト① : トップライン

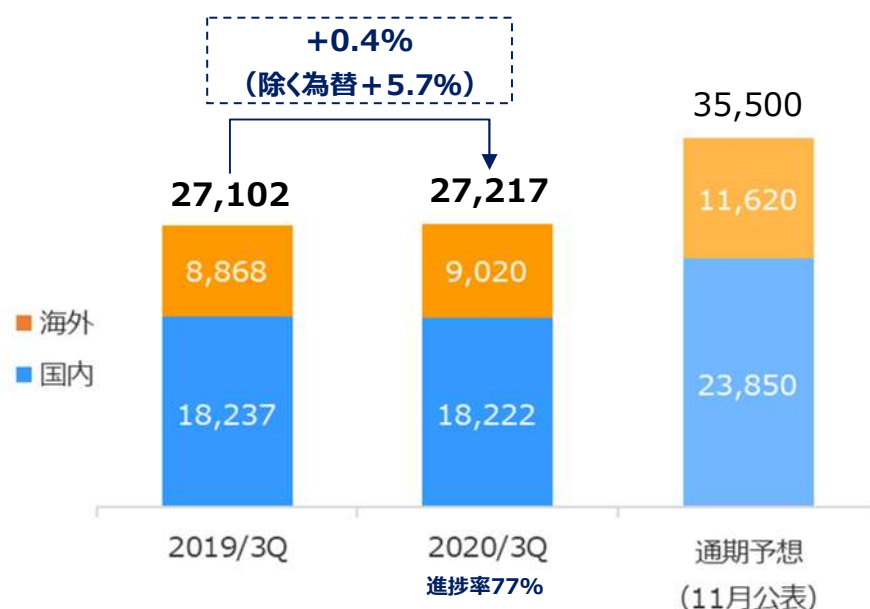
連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



正味収入保険料は、国内がコロナの影響や自賠責の料率引下げ等により減収したものの、海外における成長施策の実行やレートアップ等により、前年同期比5.7%（除く為替）の増収と、基調は好調（通期予想に対して、為替込みでインライン）

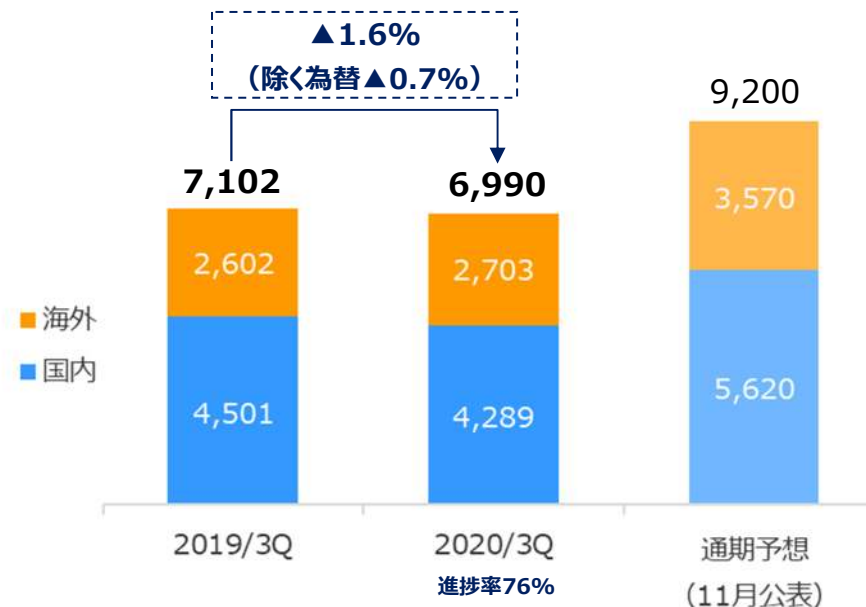
生命保険料は、海外がTMHCCのレートアップ等により増収したものの、国内における事業保険の解約増加等により、前年同期比▲0.7%（除く為替）の減収（通期予想に対して、為替込みでインライン）

■ 正味収入保険料*（億円）



- 国内は、コロナの影響や自賠責の料率引き下げを主因とした減収を、自動車・火災の料率改定効果や新種の拡大等による増収でカバーし、ほぼ横ばい(▲0.1%)
- 海外は、コロナの影響や円高進行、収益性を重視した引受による減収を、各事業における成長施策の実行やレートアップ等でカバーし、現地通貨ベースで+6.2%の増収(為替込みでは+1.7%の増収)

■ 生命保険料*（億円）



- 国内は、コロナ下での対面販売自粛の影響を、医療保険の新商品効果等で打ち返したものの、事業保険の解約増加による保有契約の減少等により、▲4.7%の減収
- 海外は、円高進行の一方、TMHCCでのメディカルストップロスのレートアップ、引受拡大等により、現地通貨ベースで+6.4%の増収(為替込みでは+3.9%の増収)

グループ全体の業績ハイライト② : ボトムライン

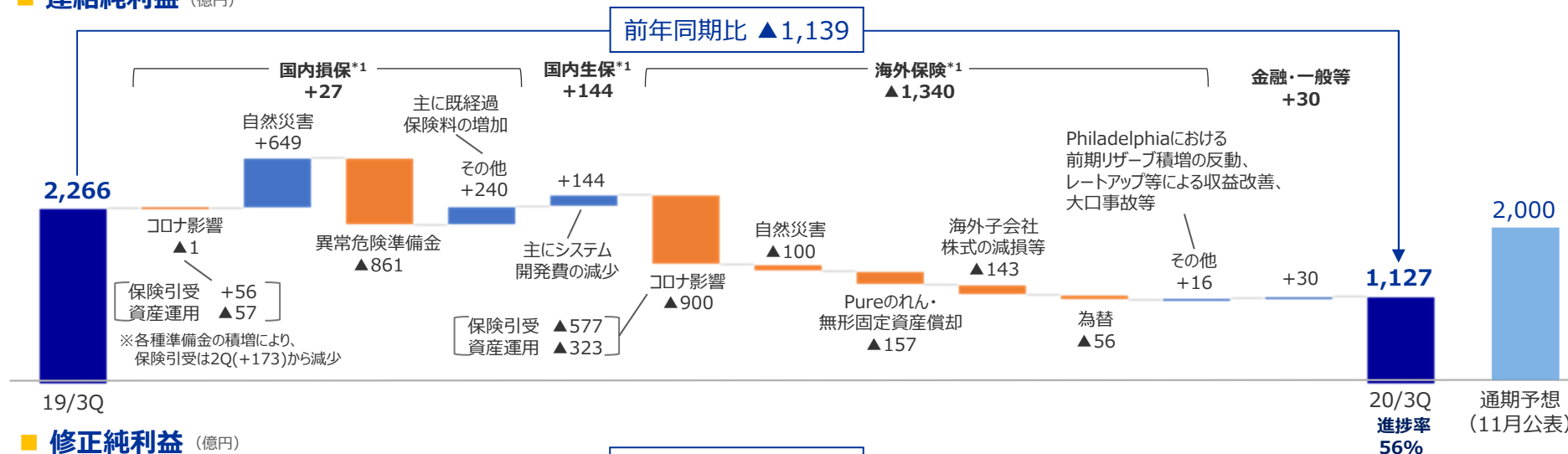
連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



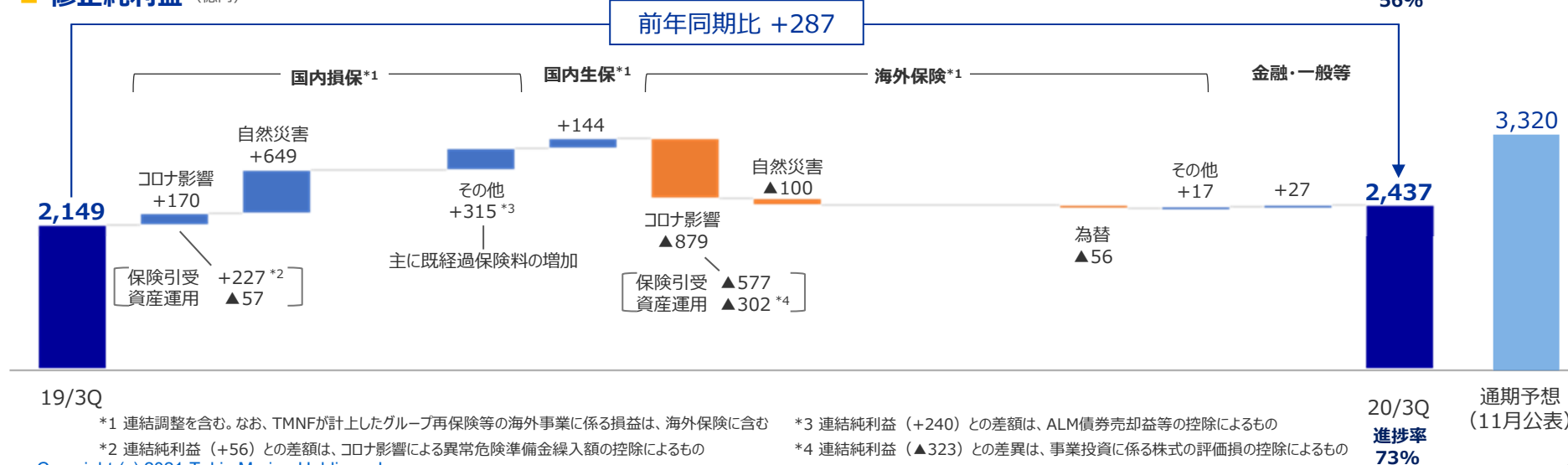
連結純利益は、コロナ影響や異常危険準備金の積増負担増を主因に、前年同期比▲1,139億円減益の1,127億円
 (テクニカルな要因により、通期予想を若干下回って進捗)

修正純利益は、異常危険準備金等を控除し、前年同期比287億円増益の2,437億円 (通期予想に対して、インライン)

■ 連結純利益 (億円)



■ 修正純利益 (億円)



コロナの影響は、通期予想▲760億円の91%に相当する▲694億円
個別の増減はあるものの、通期予想から大きな変動はない見込み

■ 修正純利益への影響額（億円、予想は概算値）

		2020年度 通期予想 (11月公表)	2020年度 3Q実績 (内、直近3ヶ月)	主な内容
国内損保	保険引受	+240	+227 (+2)	- 自動車保険、傷害保険における発生保険金の減少 - 自動車保険における初年度収支残負担の増加
	資産運用	▲40	▲57 (▲14)	- 配当金の減少 - 株式の減損
海外保険	保険引受	▲650	▲577 (▲50)	Event Cancellation、BI、取引信用保険における発生保険金
	資産運用	▲340	▲302 (+25)	- 金利低下等によるインカム減少 - 株式の評価損・売却損や、信用リスク資産のデフォルト損
国内生保		+30	+15 (+11)	内外金利差の縮小等による為替ヘッジコストの減少
合計		▲760	▲694 (▲26)	

※ 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

自然災害の発生状況

自然災害に係る発生保険金（税引後）は、前年同期比▲573億円減少の758億円（通期予想953億円の80%）
通期予想から大きな変動はない見込み

■ 自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績 (内、直近3ヶ月)	前年同期比*1	2020年度 通期予想 (11月公表)
国内損保	1,659	757(32)	▲901	865
海外保険	171	267(180)	+95	420
合計	1,830	1,024(213)	▲806	1,285

税引後*2	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績 (内、直近3ヶ月)	前年同期比*1	2020年度 通期予想 (11月公表)
国内損保	1,196	546(23)	▲649	623
海外保険	136	212(144)	+76	330
合計	1,332	758(167)	▲573	953

■ 3Qまでの主な自然災害 ※一定規模以上の自然災害を記載

元受発生保険金*3

台風10号	337億円
令和2年7月豪雨	333億円

*1 +は収益にマイナス、▲は収益にプラス

*2 税引後数値は概算

*3 税引前、国内損保計

国内損保事業①：決算概要（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



保険引受利益は、既経過保険料の増加や発生保険金の減少の一方、各種準備金の負担増加により、前年同期比▲400億円の減益
資産運用等損益も、配当金の減少を主因として前年同期比▲231億円の減益

四半期純利益は、前年同期比▲598億円減益の965億円（コロナ影響による異常危険準備金や初年度収支残の負担増加や、海外での発生保険金の増加により、通期計画を若干下回って進捗）

(単位：億円)						
	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	コロナ 影響	前年増減	2020年度 通期予想 (11月公表)	コロナ 影響
保険引受利益	362	▲38	▲254	▲400	740	▲225
（保険引受利益： 除く異常危険準備金増/積減）	▲522	441		963	1,013	
正味収入保険料（民保）	14,762	15,048		285	19,685	
既経過保険料（民保）*1	14,405	14,849		444	19,583	
発生保険金（民保）*2	▲10,051	▲9,100		951	▲11,856	
自然災害	▲1,531	▲736		795	▲800	
外貨建支払備金増/積減	13	52		39	29	
上記以外	▲8,532	▲8,416		116	▲11,086	
事業費（民保）	▲4,684	▲4,668		16	▲6,368	
異常危険準備金増/積減	884	▲479		▲1,363	▲273	
自動車	231	▲265		▲496	▲48	
火災	791	▲110		▲901	▲112	
自然災害責任準備金増/積減	-	▲89		▲89	▲85	
初年度収支残負担*3	▲168	▲531		▲363	▲281	
資産運用等損益	1,578	1,346	▲93	▲231	1,449	▲48
経常利益	1,970	1,343		▲626	2,220	
特別損益	▲96	▲159		▲62	▲188	
四半期純利益	1,563	965	▲261	▲598	1,550	▲207

*1 自然災害責任準備金増/積減を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金増/積減の内、未経過保険料の増/積減を控除したもの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

進捗率62%

保険引受利益：

以下を主因として、前年同期比▲400億円減益の▲38億円

● 正味収入保険料（民保）（詳細はP.8参照）：

➡ 料率改定効果による自動車・火災の増収

● 発生保険金（民保）（詳細はP.9参照）：

➡ 自然災害の減少

➡ コロナ影響等による自動車・傷害の事故頻度低下

➡ コロナによる海外での発生保険金の増加

● 異常危険準備金：

➡ 自然災害の減少や、コロナの影響に伴う自動車等の事故頻度低下により取崩額が減少

● 自然災害責任準備金：

➡ 火災の損害率の上昇傾向を反映した積増

● 初年度収支残負担：

➡ 自動車における発生保険金の減少に伴う負担増

※ 初年度収支残は、契約引受年度に相当する利益（収支残）を次年度に繰り延べる性質の責任準備金

資産運用等損益（詳細はP.11参照）：

➡ 海外子会社、内国株式からの配当金の減少を主因として、前年同期比▲231億円減益の1,346億円

特別損益：

➡ 関係会社株式の評価損や前期同期の売却益の反動を主因として、前年同期比▲62億円減益の▲159億円

四半期純利益：

➡ 上記の要因等により、前年同期比▲598億円減益の965億円

国内損保事業②：正味収入保険料（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



正味収入保険料（民保）は、コロナ影響により傷害・海上が減収した一方、料率改定効果等により自動車・火災が増収し、前年同期比285億円増収の1兆5,048億円

全種目では、自賠責における20年4月の料率引下げの影響等により、前年同期比▲20億円減収の1兆6,850億円（いずれも通期予想に対して、インラインで進捗）

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年増減		2020年度 通期予想 (11月公表)
			前年増減	前年増減率	
火災	2,426	2,591	165	6.8%	3,131
海上	485	444	▲40	▲8.4%	619
傷害	1,381	1,249	▲131	▲9.5%	1,648
自動車	8,046	8,255	209	2.6%	10,934
自賠責	2,102	1,797	▲305	▲14.5%	2,357
その他	2,429	2,511	81	3.4%	3,358
合計	16,871	16,850	▲20	▲0.1%	22,050
内：民保合計	14,762	15,048	285	1.9%	19,685

火災：

- ➡ 19年10月の料率改定効果等による増収
- ➡ 自然災害発生に備えた加入ニーズの高まりによる新規契約の増加
- ➡ 出再保険料の増加

海上：

- ➡ コロナに伴う物流減等による減収

傷害：

- ➡ コロナに伴う旅行保険の減収

自動車：

- ➡ 20年1月の料率改定効果等による増収
- ➡ コロナに伴い新車販売台数は減少したものの、着実な営業施策の実行により契約台数は増加

自賠責：

- ➡ 20年4月の料率引下げによる減収
- ➡ コロナに伴う新車販売台数の減少

その他：

- ➡ 動産総合保険等における大口契約による増収
- ➡ 賠償責任保険や航空保険（海外受再）でのレートアップ
- ➡ コロナに伴う興行中止保険等の減収

国内損保事業③：発生保険金（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



発生保険金は、自然災害の減少（▲795億円）やコロナ影響（▲429億円）を主因に、前年同期比▲951億円減少の9,100億円

（単位：億円）

	2019年度 第3四半期 実績		2020年度 第3四半期 実績		前年 増減	前年 増減率	2020年度 通期予想 (11月公表)
		自然 災害		自然 災害			
火災	2,345	1,259	1,885	641	▲459	▲19.6%	2,157
海上	377	12	299	11	▲77	▲20.6%	426
傷害	718	-	627	-	▲91	▲12.7%	801
自動車	5,065	147	4,478	51	▲587	▲11.6%	6,366
その他	1,544	111	1,809	31	264	17.1%	2,104
合計	10,051	1,531	9,100	736	▲951	▲9.5%	11,856

注）上表には損害調査費を含む

- 火災：
 - 自然災害の減少
 - 海外でのコロナ影響による大口事故等（BI）の増加
- 海上：
 - 船舶・積荷ともに小規模事故の減少
- 傷害：
 - コロナに伴う外出自粛による事故頻度の低下
- 自動車：
 - コロナに伴う外出自粛による事故頻度の低下
- その他：
 - コロナ影響による海外の取引信用保険での発生保険金の増加

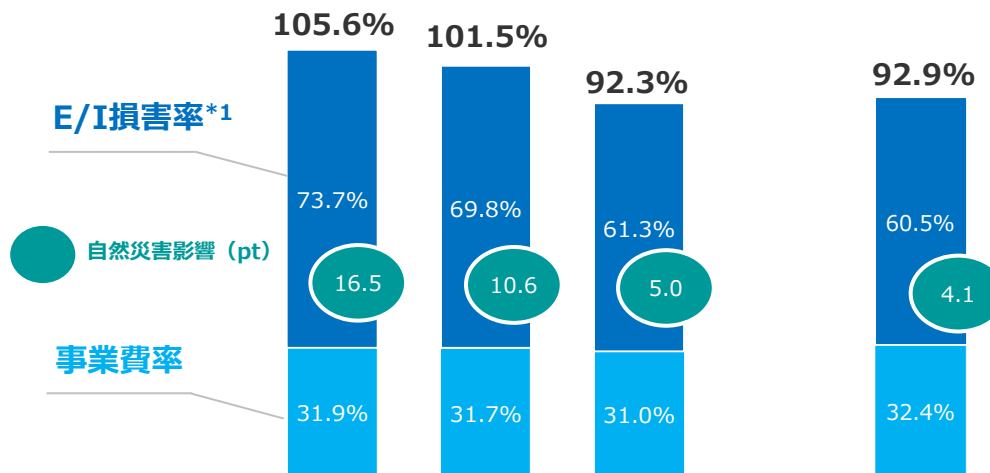
国内損保事業④：コンバインド・レシオ（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



E/I損害率は、自然災害の減少やコロナ影響による外出自粛の影響等により、前年同期比▲8.5pt低下の61.3%
事業費率は、手数料率の上昇の一方、社費率の低下により、前年同期比▲0.7pt低下の31.0%
上記の要因等により、コンバインド・レシオは、前年同期比▲9.2pt低下の92.3%

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



- － E/I損害率：
 - ➡ 自然災害の減少やコロナに伴う外出自粛による事故頻度の低下等の影響により、その他新種を除く全ての種目で低下
 - ➡ その他新種はコロナ影響により、海外の取引信用保険で発生保険金が増加したことを主因として7.0pt上昇
- － 事業費率：
 - ➡ 物件費の減少により、社費率は▲1.1pt低下
 - ➡ 消費税増税の影響等により、手数料率は0.4pt上昇
- － コンバインド・レシオ：
 - 上記要因等により、前年同期比▲9.2pt低下の92.3%

(単位：億円)

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年増減	2020年度 通期予想 (11月公表)
正味収入保険料	14,195	14,762	15,048	285	19,685
既経過保険料 ^{*2}	14,145	14,405	14,849	444	19,583
発生保険金 ^{*1}	10,426	10,051	9,100	▲951	11,856
事業費	4,526	4,684	4,668	▲16	6,368
内：社費	1,672	1,688	1,552	▲136	2,271
内：代理店手数料	2,854	2,995	3,115	119	4,097

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

E/I損害率^{*1}

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年増減	2020年度 通期予想 (11月公表)
火災	109.2%	80.7%	▲ 28.4pt	69.8%
海上	78.2%	61.9%	▲ 16.3pt	68.2%
傷害	54.9%	50.9%	▲ 4.0pt	47.8%
自動車	63.2%	54.5%	▲ 8.7pt	58.3%
その他	63.0%	70.0%	7.0pt	64.4%
民保合計	69.8%	61.3%	▲ 8.5pt	60.5%

国内損保事業⑤：資産運用等損益（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



資産運用等損益は、海外子会社や内国株式からの配当金の減少を主因に、前年同期比▲231億円減益の1,346億円

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	コロナ 影響	前年増減	2020年度 通期予想 (11月公表)	コロナ 影響
資産運用等損益	1,578	1,346	▲ 93	▲ 231	1,449	▲ 48
資産運用損益	1,879	1,597	▲ 93	▲ 282	1,791	▲ 48
ネット利息及び配当金収入	1,303	1,010	▲ 92	▲ 292	1,107	▲ 122
利息及び配当金収入	1,597	1,281		▲ 316	1,455	
内国株式配当金	625	523		▲ 101	538	
外国株式配当金	574	383		▲ 190	392	
内国債券インカム	154	133		▲ 20	169	
外国債券インカム	35	19		▲ 15	33	
内国その他インカム*1	20	3		▲ 16	▲ 3	
外国その他インカム*2	101	129		28	208	
積立保険料等運用益振替	▲ 293	▲ 270		23	▲ 347	
売却損益等計（キャピタル）	575	586	▲ 0	10	683	73
有価証券売却損益	746	717		▲ 28	774	
有価証券評価損	▲ 14	▲ 63		▲ 49	▲ 29	
内国株式評価損	▲ 11	▲ 18		▲ 6	▲ 11	
外国証券評価損	▲ 3	▲ 45		▲ 42	▲ 17	
金融派生商品損益	▲ 167	▲ 80		86	▲ 72	
為替差損益	8	7		▲ 0	1	
その他運用収益・費用	4	2		▲ 1	5	
その他	▲ 0	3		4	3	
その他経常収益・費用等	▲ 300	▲ 250		50	▲ 341	

*1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ ネット利息及び配当金収入

- 海外子会社からの配当金の減少
- 内国株式からの配当金の減少

－ 売却損益等計（キャピタル）

- ヘッジコストの減少による金融派生商品損益の改善
- 外国株式の減損による有価証券評価損の増加

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年同期比40億円増加の710億円（売却額910億円）

国内生保事業：決算概要（AL）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



新契約年換算保険料は、コロナ下での対面販売自粛の影響を、新たな医療保険や回払変額保険の販売好調で打ち返し、前年同期比6.6%の増収（通期予想に対して、インラインで進捗）
 四半期純利益は、前期におけるシステム開発費増加の反動や為替ヘッジコストの減少等により、前年同期比139億円増益の319億円（4Qに計上予定のDelphi運用委託に係る分配金を勘案すると、通期予想に対して、インラインで進捗）

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2020年度 通期予想 (11月公表)
新契約年換算保険料	281	300	18	6.6%	380
保有契約年換算保険料	8,405	8,234	▲171	▲2.0%	8,040

▶ 進捗率79%

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	コロナ 影響	前年 増減	2020年度 通期予想 (11月公表)	コロナ 影響
経常収益	7,231	7,302		70	9,500	
保険料等収入	6,277	6,054		▲223	8,360	
四半期純利益	179	319	15	139	470	30
経常利益	209	422		212	600	
(-) キャピタル損益	▲80	▲35		45	▲40	
(-) 臨時損益	▲5	▲9		▲3	0	
基礎利益	295	466	0	171	650	20

▶ 進捗率68%

新契約年換算保険料

- シニア向けの新たな医療保険および回払変額保険の販売好調
- コロナ下での対面販売自粛の影響

保有契約年換算保険料

- 事業保険において、新契約による増加が、解約等による減少を下回った影響（事業保険を除くと、前年同期比+2.2%）

四半期純利益

- 前期におけるシステム開発費増加の反動等による事業費の減少
- 為替ヘッジコストの減少等によるキャピタル損益の改善

海外保険事業①：正味収入保険料

正味収入保険料は、コロナ影響（▲550億円）やボトムフォーカスの引受に伴う減収を、順調なレートアップ等で相殺し、現地通貨ベースでは前年同期比ほぼ横ばい（通期予想に対して、インラインで進捗）

主力の北米セグメントではマーケットのハード化を取り込み、コロナ影響を除いた現地通貨ベースでは、前年同期比+6.5%の増収

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*)	2020年度 通期予想 (11月公表)
適用為替レート (ドル/円)	19年9月末 107.9円	20年9月末 105.8円				20年9月末 105.8円
北米*1	8,627	8,622	▲5	▲0.1%	1.9%	10,980
Philadelphia	2,820	2,648	▲172	▲6.1%	▲4.2%	3,400
Delphi	2,136	2,218	81	3.8%	5.9%	2,810
TMHCC	3,093	3,249	155	5.0%	7.1%	4,040
欧州・中東・アフリカ*2	1,364	1,216	▲148	▲10.9%	▲9.2%	1,660
中南米	980	736	▲244	▲24.9%	3.0%	980
アジア・オセアニア	1,324	1,284	▲40	▲3.0%	▲0.7%	1,680
損保計*3	12,385	11,860	▲525	▲4.2%	▲0.2%	15,300
生保	656	673	17	2.6%	5.7%	910
合計	13,042	12,534	▲508	▲3.9%	0.1%	16,210

進捗率77%

- 北米（主要3社の詳細はP.15～17参照）
 - Philadelphiaは、更新契約のレートアップ（7-9月 +11.3%）の一方で、コロナ影響やボトムフォーカスの引受により減収
 - Delphiは、損保ビジネスの引受拡大により増収
 - TMHCCは、コロナ影響があったものの、米国外セグメントの拡大やメディカルストップロスのレートアップを主因に増収
- 欧州・中東・アフリカ
 - Hollardに適用する管理会計ルール変更の影響（▲128億円）を主因に減収
- 中南米
 - 企業種目での引受拡大により、現地通貨ベースでは増収
- アジア・オセアニア
 - コロナに伴う新車販売の減少や円高の影響を主因に減収
- 生保
 - コロナや円高の影響の一方、タイ、シンガポールの好調により増収

*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*4 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている
(上記全ての注記については、P.14も同様)

海外保険事業②：事業別利益

事業別利益は、コロナ影響（▲860億円）を主因に、前年同期比▲794億円減益の612億円（通期予想に対して、インラインで進捗）。▲860億円の内訳は、保険引受で▲540億円*（主にEvent Cancellation、BI、取引信用保険）、資産運用で▲320億円となった。

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	2020年度 通期予想 (11月公表)
適用為替レート (ドル/円)	19年9月末 107.9円	20年9月末 105.8円				20年9月末 105.8円
北米	1,141	691	▲450	▲39.4%	▲38.2%	920
Philadelphia	208	215	7	3.6%	5.7%	310
Delphi	557	276	▲280	▲50.4%	▲49.4%	380
TMHCC	356	166	▲190	▲53.4%	▲52.4%	210
欧州・中東・アフリカ	64	▲125	▲189	▲296.5%	▲293.1%	▲150
中南米	92	82	▲9	▲10.4%	23.8%	90
アジア・オセアニア	130	90	▲40	▲30.7%	▲25.6%	40
損保計	1,448	669	▲779	▲53.8%	▲50.9%	820
生保	52	▲12	▲65	▲124.1%	▲122.8%	▲30
Pure	-	56	56	-	-	90
合計	1,406	612	▲794	▲56.5%	▲53.4%	750

進捗率82%

- 北米（主要3社の詳細はP.15～17参照）
 - 前年同期の過年度リザーブ積増の反動やレートアップ等による収益改善があったものの※、コロナの影響や自然災害の増加により減益
- 欧州・中東・アフリカ
 - 欧州におけるコロナの影響を主因に減益
- 中南米
 - コロナに伴う自動車事故の減少等により、現地通貨ベースでは増益
- アジア・オセアニア
 - コロナに伴い自動車事故は減少したものの、取引信用保険においてはリザーブの積増が発生したことにより減益
- 生保
 - シンガポールにおける前年同期の株価上昇の反動やコロナに伴う経済環境変動の影響を主因に減益
- Pure
 - 新規連結（期中連結のため対象期間分を算入）により増益

※ Philadelphiaにおいても、コロナの影響は受けたものの、レートアップ等の収益改善の取り組みは計画通り推移している

* P.4の連結純利益及び修正純利益における保険引受に係るコロナ影響額▲577億円との差異は、TMNFがグループ再保険等で引き受けている海外保険事業分（連結純利益・修正純利益では第3四半期に、事業別利益では第4四半期に計上）

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替 ^{*2})
適用為替レート (ドル/円)	19年9月末 107.9円	20年9月末 105.8円			
正味収入保険料	2,820	2,648	▲ 172	▲6.1%	▲4.2%
既経過保険料	2,743	2,592	▲ 151	▲5.5%	▲3.6%
発生保険金	1,965	1,762	▲ 203	▲10.3%	▲8.6%
自然災害	95	134	38	40.2%	43.1%
手数料・社費	847	788	▲ 58	▲6.9%	▲5.1%
保険引受利益	▲ 69	41	110	-	-
資産運用損益	286	203	▲ 82	▲28.9%	▲27.4%
事業別利益	208	215	7	3.6%	5.7%
損害率 ^{*1}	71.6%	68.0%	▲3.7pt	-	-
事業費率 ^{*1}	30.9%	30.4%	▲0.5pt	-	-
コンバインド・レシオ ^{*1}	102.5%	98.4%	▲4.1pt	-	-

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業④：決算概要（Delphi）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替 ^{*2})
適用為替レート (ドル/円)	19年9月末 107.9円	20年9月末 105.8円			
正味収入保険料	2,136	2,218	81	3.8%	5.9%
既経過保険料	1,973	2,096	123	6.3%	8.4%
発生保険金	1,412	1,501	88	6.3%	8.4%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	540	594	54	10.1%	12.3%
保険引受利益	20	0	▲19	▲95.7%	▲95.6%
資産運用損益	1,189	779	▲410	▲34.5%	▲33.2%
事業別利益	557	276	▲280	▲50.4%	▲49.4%
損害率 ^{*1}	71.6%	71.6%	0.0pt	-	-
事業費率 ^{*1}	27.4%	28.4%	1.0pt	-	-
コンバインド・レシオ ^{*1}	99.0%	100.0%	1.0pt	-	-

＜資産運用損益の前年増減▲410について＞

左表の資産運用損益には、株価オプションにかかるヘッジ損益を含んでいる。
その影響を控除した場合の前年増減は▲353億円となる。

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替 ^{*2})
適用為替レート (ドル/円)	19年9月末 107.9円	20年9月末 105.8円			
損保	1,119	1,201	82	7.3%	9.5%
生保	1,017	1,016	▲0	▲0.0%	2.0%
合計	2,136	2,218	81	3.8%	5.9%

■ セグメント別損害率^{*1}

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減
損保	70.6%	74.8%	4.2pt
生保	72.5%	68.2%	▲4.4pt
合計	71.6%	71.6%	0.0pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業⑤：決算概要（TMHCC）

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	19年9月末 107.9円	20年9月末 105.8円			
正味収入保険料	3,093	3,249	155	5.0%	7.1%
既経過保険料	2,771	2,952	180	6.5%	8.7%
発生保険金	1,838	2,143	305	16.6%	19.0%
自然災害	10	17	6	65.4%	68.8%
手数料・社費	601	638	37	6.3%	8.4%
保険引受利益	224	44	▲ 179	▲79.9%	▲79.5%
資産運用損益	209	166	▲ 43	▲20.6%	▲19.0%
事業別利益	356	166	▲ 190	▲53.4%	▲52.4%
損害率*1	66.3%	72.6%	6.3pt	-	-
事業費率*1	21.7%	21.6%	▲0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	88.0%	94.3%	6.3pt	-	-

＜事業費率・コンバインドレシオについて＞

2020年度より、管理会計上の事業費率の計算方法を変更。これに伴い、2019年度の事業費率・コンバインドレシオの実績も、新たな計算方法で再算出した。なお、本変更に伴うボトムラインの変更はない。

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	19年9月末 107.9円	20年9月末 105.8円			
北米損保	1,261	1,221	▲39	▲3.2%	▲1.2%
傷害・医療	1,055	1,139	84	8.0%	10.1%
米国外	777	889	111	14.4%	16.6%
合計	3,093	3,249	155	5.0%	7.1%

■ セグメント別損害率*1

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減
北米損保	66.6%	82.6%	16.0pt
傷害・医療	78.3%	79.0%	0.7pt
米国外	46.6%	49.2%	2.6pt
合計	66.3%	72.6%	6.3pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

参考資料



国内損保事業：決算概要（NF）

保険引受利益は、既経過保険料の増加や発生保険金の減少を主因として、前年同期比53億円増益の50億円
資産運用等損益は、有価証券売却益の増加を主因として、前年同期比37億円増益の51億円
上記の要因等により、四半期純利益は、前年同期比63億円増益の67億円

（単位：億円）

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	コロナ 影響	前年 増減	2020年度 通期予想 (11月公表)
保険引受利益	▲ 3	50	16	53	68
（保険引受利益： 除く異常危険準備金増/積減）	▲ 40	67		107	74
正味収入保険料（民保）	1,001	1,016		15	1,327
既経過保険料（民保） ^{*1}	973	999		26	1,326
発生保険金（民保） ^{*2}	▲ 670	▲ 569		101	▲ 744
自然災害	▲ 121	▲ 49		71	▲ 65
上記以外	▲ 549	▲ 519		29	▲ 679
事業費（民保）	▲ 341	▲ 336		5	▲ 450
異常危険準備金増/積減	36	▲ 17		▲ 53	▲ 6
自動車	▲ 19	▲ 21		▲ 1	▲ 28
火災	60	7		▲ 52	26
自然災害責任準備金増/積減	-	0		0	0
初年度収支残負担 ^{*3}	▲ 1	▲ 26		▲ 25	▲ 57
資産運用等損益	14	51	0	37	167
資産運用損益	17	53		36	170
利息及び配当金収入	30	28		▲ 2	40
有価証券売却損益	6	41		35	149
有価証券評価損	▲ 0	▲ 2		▲ 2	-
金融派生商品損益	▲ 7	▲ 2		4	▲ 4
経常利益	4	96		92	229
特別損益	▲ 0	▲ 5		▲ 5	▲ 6
四半期純利益	3	67	11	63	160

進捗率42%

*1 自然災害責任準備金増/積減を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金増額の内、未経過保険料の増額額を控除したものの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として、前年同期比53億円増益の50億円

● 正味収入保険料（民保）：

➡ 自動車保険における料率改定や特約付帯率上昇による増加

● 発生保険金（民保）：

➡ 自然災害の減少

➡ コロナに伴う外出自粛による自動車事故頻度の低下

● 異常危険準備金：

➡ 自然災害に係る保険金支払の減少に伴う取崩額の減少

● 初年度収支残負担：

➡ 自動車における発生保険金の減少に伴う負担増

※ 初年度収支残は、契約引受年度に相当する利益（収支残）を次年度に繰り延べる性質の責任準備金

— 資産運用等損益

➡ 政策株式の売却益の増加を主因に、前年同期比37億円増益の51億円

— 四半期純利益

➡ 上記の要因等により、前年同期比63億円増益の67億円

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV（市場整合的EV）を使用

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

各種指標の定義②

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{\ast 1} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{\ast 1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産} \\
 \text{修正ROE} &= \text{修正純利益} \div \text{修正純資産(平均残高ベース)}
 \end{aligned}$$

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

● 生命保険事業^{※5}

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 6}\text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

- ^{※1} 各調整額は税引き後
^{※2} 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
^{※3} 戻入の場合はマイナス
^{※4} ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
^{※5} 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）
^{※6} Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

修正純利益の組替表（2020年度 第3四半期実績）

第3四半期決算における修正純利益は、前年同期比287億円増益の2,437億円

組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績	前年 増減	（億円） 2020年度 通期予想 （11月公表）
親会社株主に帰属する四半期純利益（連結）	2,266	1,127	▲1,139	2,000
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 666	+ 365	1,031	+ 210
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 11	+ 11	▲0	+ 0
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 47	+ 53	5	+ 70
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	▲ 21	+ 26	48	+ 10
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 15	+ 86	71	+ 10
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 565	+ 668	102	+ 880
その他特別損益・評価性引当等	▲ 70	+ 97	168	+ 100
修正純利益	2,149	2,437	287	3,320

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

- 異常危険準備金繰入額：
 - ➡ 国内損保事業における自然災害の減少やコロナ影響を主因に増加
- 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損：
 - ➡ 海外関連会社の減損を主因に増加
- のれん・その他無形固定資産償却額：
 - ➡ Pureの新規連結を主因に増加
- その他特別損益・評価性引当等：
 - ➡ 海外子会社等株式の売却・評価損を主因に増加

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

